

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	齋藤 周二朗
施策名	5 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 57,281	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
「漁業」を職業選択の一つとして広め、新規就業を増やすために、SNSで漁業の魅力を発信しながら、学習会や漁業体験により漁業への理解を深めていきます。また、市町や関係団体、地元受入組織と協力し、就業希望者をスムーズに受け入れ定着させる体制を強化します。		i)小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ ii)水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施 iii)就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 「ながさき漁業伝習所」によるHP、YouTube、SNSを活用した漁業就業に関する支援制度、漁業の魅力、漁業者の暮らしぶりなどの発信を行うとともに、移住部局等と連携した移住相談会や就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した。 加えて、令和3年度には漁業への就業を希望する63人に対し就業前の漁業技術研修を支援した。情報発信から就業、定着まで、切れ目ない支援制度により新規漁業就業者の確保・育成を図った結果、令和3年度は192人の新規漁業就業者を確保した。 新規就業者の内訳:I・Jターン48人、Uターン21人、地元123人(うち漁家子弟20人)
	新規漁業就業者数(人)	目標値①	190人	200人	200人	210人	210人	210人(R7)	
	実績値②	183人(H30)	192人					進捗状況	
	達成率②/①		101%					順調	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
取組項目 i ii iii	○	1	ひとが創る持続可能な漁村推進事業	53,359	26,550	19,475	令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容) 事業対象 漁村の暮らしや漁業の魅力が自ら発信していく仕組みを構築するとともに、漁村の担い手となる新規漁業就業者の受入れから技術習得、就業・独立、定着・安定まで、スムーズで切れ目ない支援体制を整備し、漁村を生活の場として定住し、暮らし続けることができる漁村づくりを推進した。	【活動指標】				●事業の成果 ・8地区において漁村の人口分析と人口維持に必要な加入人数シミュレーションなどを行い、住民が主体となる協議などが開始された。 ・漁業就業希望者への情報発信、相談を行うとともに、漁業就業希望者63人への技術研修を支援したことで、将来の新規就業者増加への寄与が期待できる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・令和3年度の新規就業者192人中21人が当事業の漁業技術研修を経て着業したことで、新規就業者の増に寄与した。
				68,320	33,160	19,203			7	8	114%	
			R3-5					7				
			水産経営課	—	—	—		漁業者、漁協、市町	【成果指標】			
							漁村へ移住してきた新規漁業就業者数(人)	57	69	121%		
								62				

取組項目 i ii	2	漁村グループ活動支援事業費	2,069	2,069	18,778	新型コロナウイルス感染症の影響により人の往来が制限された中、可能な範囲で、漁村集落が取り組むヒトエグサ養殖の先進地視察や燃油高騰に伴う省燃油対策講習会の開催など、各地域のニーズに応じた新しい知識や技術の導入及び普及に関する活動支援を行った。また、各地域の特色を生かした先進的な取組を整理し、県域または全国大会での発表や、その参加経験を通じて漁青連、女性連等の組織活動及び個々の漁業経営の意欲向上につながる活動を支援した。	【活動指標】 学習会開催地域数(地区)	7	3	42%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標7地区に対して、3地区での開催となった。資源管理、赤潮対策、省燃油対策等の学習会の開催に図られ、地域漁業経営の安定化に寄与した。 ・青年部や女性部活動についても、感染症の影響で、成果発表の場が減少したことにより、目標7件に対して実績は2件となった。県域または全国レベルの各種報告会における代表としての発表経験により、参加した漁業者や他地域の活動組織との情報交換・交流を通じて、地元の組織活動や個々の漁業経営に関する意欲喚起が図られた。
			2,648	2,648	17,917			7	3	42%	
			5,508	5,508	17,666			7			
			H17-				7	2	28%		
		水産経営課					7	2	28%		
					長崎県漁業青年部連合会、長崎県漁協女性部連合会、漁業士会	【成果指標】 青年部・女性部活動の成果・意見発表、意見交流件数(件)	7				
取組項目 ii	3	ながさき水産業大賞	1,131	1,131	4,694	地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織を表彰した。	【活動指標】	12	13	108%	●事業の成果 ・表彰式を契機として、受賞者の経営強化意欲の向上を図るとともに、県民の水産業に対する理解が深まった。
			1,274	1,274	4,674			12	12	100%	
			1,175	1,175	4,609			12			
		H21-			9		9	100%			
		水産経営課					9	9	100%		
					漁業者、水産加工業者、漁業関係団体	【成果指標】 表彰件数(件)	9				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和3年度は少年水産教室を80回開催し、延1,711人が参加した。うち料理教室は59回で、延1,261人が参加した。このうち保護者も対象とした料理教室を1回実施し、14人が参加した。</p> <p>コロナ禍で料理教室等の開催そのものを中止した地区が多い中、令和2年度は島民の感染リスクが低かった対馬地区で、小中学校で中止となった行事の代替として26回の水産教室を開催したが、令和3年度は学校行事の再開もあり15回と大きく減少した。その影響もあり、昨年度より開催回数が16回、参加者数が533人減少した。</p> <p>コロナ禍のため、魚の捌き方などの動画作成と動画を用いた水産教室を行ったが、今後も水産業への親しみや理解を深める体験及び学習の機会を確保するため、使用教材や開催方法の工夫が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>コロナ禍においては、料理教室の代わりに講話、魚の捌き方や操業の動画作成・視聴など、新たな方法で実施することに加え、料理教室においては感染対策を講じながら実施しており、地元の水産業に対する理解を深めるきっかけとなっている。</p> <p>今後も教材や開催方法の工夫をしながら継続して実施が可能な体制を構築する。</p>
	ii	水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>上記の水産教室のほか、水産加工体験やイカがこ漁、イカの捌き方動画を用いた授業を実施したほか、ながさき水産業大賞の表彰(応募13件、表彰9件)により、先進的な活動で成果を上げている受賞者の取組を広く周知し、県内漁業者の経営強化意欲を助長するとともに、県民の水産業に対する理解の深化が図られた。</p> <p>また、高校生の就業前研修として県内3校から21人を漁家へ短期派遣し、漁業体験の機会を提供した。令和元年度の研修に参加した長崎鶴洋高校の2年生31人のうち8人(26%)が卒業後漁業に就業するなど、直接的な担い手確保につながっているが、県内の高卒全体の漁業就業は1%程度であり依然として少ない状況であるため、令和4年度はWebサイトを用いた情報発信を行うが、今後も若者へのさらなる魅力発信が必要である。</p>

iii 就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援

●実績の検証及び解決すべき課題

漁業就業希望者への情報発信、呼び込みのため漁業就業支援フェアや移住相談会等へ9回参加し、延90人と面談を行ったほか、電話・オンライン等での対応を28件行った。また、漁業就業を目指した技術習得のため、国の研修制度を活用して33人、市町と連携した県の研修制度を活用して63人の技術習得研修を支援した。さらに、漁業種類の転換や多角化による経営安定を支援するため1人の定着支援研修を実施した。その結果、県内の新規就業者は増加傾向ではあるものの、移住者の定着率が比較的低い状況にあるため、引き続き、就業希望者への情報発信、呼び込みから技術習得、就業まで切れ目ない支援体制の維持するとともに、受入地域での移住者へのサポート体制の強化が必要である。

また、コロナ禍でリアル相談会の開催が制限される中ではあるものの、オンラインを活用した相談会を実施したことで、相談件数が9件増加した。
令和4年度はWebサイトを用いた就業情報の発信を行うが、引き続き、就業希望者への効果的な情報発信、周知方法の工夫が必要である。

●課題解決に向けた方向性

コロナ禍で今後も就業支援フェアや相談会の開催、参加制限が想定される中、オンラインの活用は有効と考えられるため、引き続き、就業希望者への効果的な情報発信、周知の方法を検討する必要があることから、Webサイトを用いた就業情報の発信を行うことで情報を受け取る相手の範囲を広げるとともに、地域づくり推進課が行うUターン促進キャンペーンとの連携を行う。

また、新規就業者の確保は集落対策としても重要であり、漁村づくりの取組と連動して新規就業者の受入、フォロー体制の整備・構築を推進し安心して漁業就業を目指すことができる体制づくりを検討していく必要がある。

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii	○	1	ひとが創る持続可能な漁村推進事業 R3-5 水産経営課	漁業の魅力・情報発信、漁業体験、就業相談の実施方法の見直しを行った。漁村づくりにおいては、取組強化を希望する集落へのフォローアップを行った。	④⑧	新規就業者確保に向け、情報発信及びオンライン就業相談の実施方法の見直しを行う。 また、市町の水産担当部署に加え移住担当部署と連携することで、漁業研修や移住に関する支援を検討する。加えて、漁業就業後数年間は離職率が高いことから、離職防止対策を検討する。 漁村集落に対しては、令和3、4年度の事例を踏まえて取組を推進する。	改善
取組項目 ii		2	漁村グループ活動支援事業費 H17- 水産経営課	地域の課題解決に向けて、テレメーターを用いた赤潮対策学習会の開催など、内容の見直しを行なった。	②	漁村地域の活性化と生産力の向上を図るため、学習会のテーマについては常に見直すことにより、意欲ある漁業者が課題解決に必要な知識習得を支援する。 また、漁業士会、県漁業連及び県女性連の会議等に県からも参加し、県事業の情報提供や活用促進を図る。	改善
取組項目 ii		3	ながさき水産業大賞 H21- 水産経営課	令和3年度のアンケート調査結果をもとに水産業の魅力発信、県民の漁業への理解を深めるため、SNS等を活用した情報発信を強化した。	②	現在、経営強化の部及び技術・担い手の部は個人、魅力ある漁村地域部門は組織・地域に限定されていることから、幅広い取組を対象とするために部門の見直しなどを検討する。 また、水産業の魅力発信、県民への理解を深めるPR機会として効果的な情報発信を行うとともに、メディアとの連携・有効活用、県民への周知、理解の深化を図る。	改善

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点